

## 個人情報の適正な取扱いに関する国際協力に必要な経費

## 基本情報

|            |                 |  |                   |   |            |        |
|------------|-----------------|--|-------------------|---|------------|--------|
| 組織情報       | 府省庁             | 個人情報保護委員会  |                   |   |            |        |
|            | 事業所管課室          | 個人情報保護委員会   事務局   参事官（個人情報）  |                   |   |            |        |
|            | 作成責任者           | 山口隆久   |                   |   |            |        |
|            | その他担当組織         | -  |                   |   |            |        |
| 基本情報       | 予算事業ID          | 000315   | 事業開始年度            | 2013  | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし |
|            | 事業年度            | 2024   | 事業区分              | 前年度事業   |            |        |
| 政策・施策      | 政策所管            | 政策   | 施策                | 政策体系・評価書URL   |            |        |
|            | 個人情報保護委員会       | 個人情報の適正な取扱いの確保   | 3 個人情報に関する国際協力の推進 | <a href="https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/">https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/</a> |            |        |
| 関連事業       | --              | 主要経費   | その他の事項経費          |   |            |        |
| 概要・目的      | 事業の目的           | 当事業は、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。   |                   |   |            |        |
|            | 現状・課題           | 近年、個人情報を含むデータの安全かつ円滑な越境流通の重要性が更に増しており、日本政府は、2019年に「信頼性のある自由なデータ流通（Data Free Flow with Trust（以下「DFFT」という。））」を提唱し、政府全体として推進している。特に、個人情報保護及びプライバシーの分野におけるDFFTの推進及び具体化については、日本では、委員会が中心となって取り組んでいる。こうした中、同分野では、世界各国において法整備が進んでおり、法整備の世界潮流の把握や各国当局との連携の強化のほか、データローカライゼーション及び無制限なガバメントアクセス並びに生成AIの急速な開発及び普及に伴う個人情報保護及びプライバシーへのリスクに対する適切な対応等が求められている。 |                   |   |            |        |
|            | 事業の概要           | 個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築、執行協力を含む関係各国及び地域との国際的な協力関係の強化及び構築、国際動向の把握と情報発信とともに、国際業務体制の基盤強化及び国際業務に従事する職員の人材育成に取り組む。   |                   |   |            |        |
|            | 事業概要URL         | <a href="https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/initiatives/">https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/initiatives/</a>  |                   |   |            |        |
| 根拠法令       | 法令名             | 法令番号   | 条                 | 項   | 号・号の細分     |        |
|            | 個人情報の保護に関する法律   | 平成十五年法律第五十七号   | 第三百三十二条           | -   | 第八号        |        |
| 関係する計画・通知等 | 計画・通知名          | 計画・通知等URL  |                   |   |            |        |
|            | 個人情報の保護に関する基本方針 | -  |                   |   |            |        |
| 実施方法       | 直接実施            |  |                   |   |            |        |

| 補助率等 | 補助対象 | 補助率 | 補助上限等 | 補助率URL |
|------|------|-----|-------|--------|
|      | --   | --  | --    | --     |
| 備考   | --   |     |       |        |

予算・執行

| 予算額執行額表<br>(単位：千円) |          |  | 2021    | 2022    | 2023    | 2024    | 2025    |
|--------------------|----------|--|---------|---------|---------|---------|---------|
|                    | 要求額      |  | --      | 227,666 | 387,077 | 308,000 | 275,473 |
|                    | 当初予算     |  | 166,300 | 180,819 | 263,000 | 273,889 | --      |
|                    | 補正予算     |  | △5,900  | --      | --      | --      | --      |
|                    | 前年度から繰越し |  | --      | --      | --      | --      | --      |
|                    | 予備費等     |  | 15,000  | --      | --      | --      | --      |
|                    | 計        |  | 175,400 | 180,819 | 263,000 | 273,889 | 0       |
|                    | 執行額      |  | 71,900  | 97,592  | 194,372 | --      | --      |
|                    | 執行率      |  | 41%     | 54%     | 73.9%   | --      | --      |

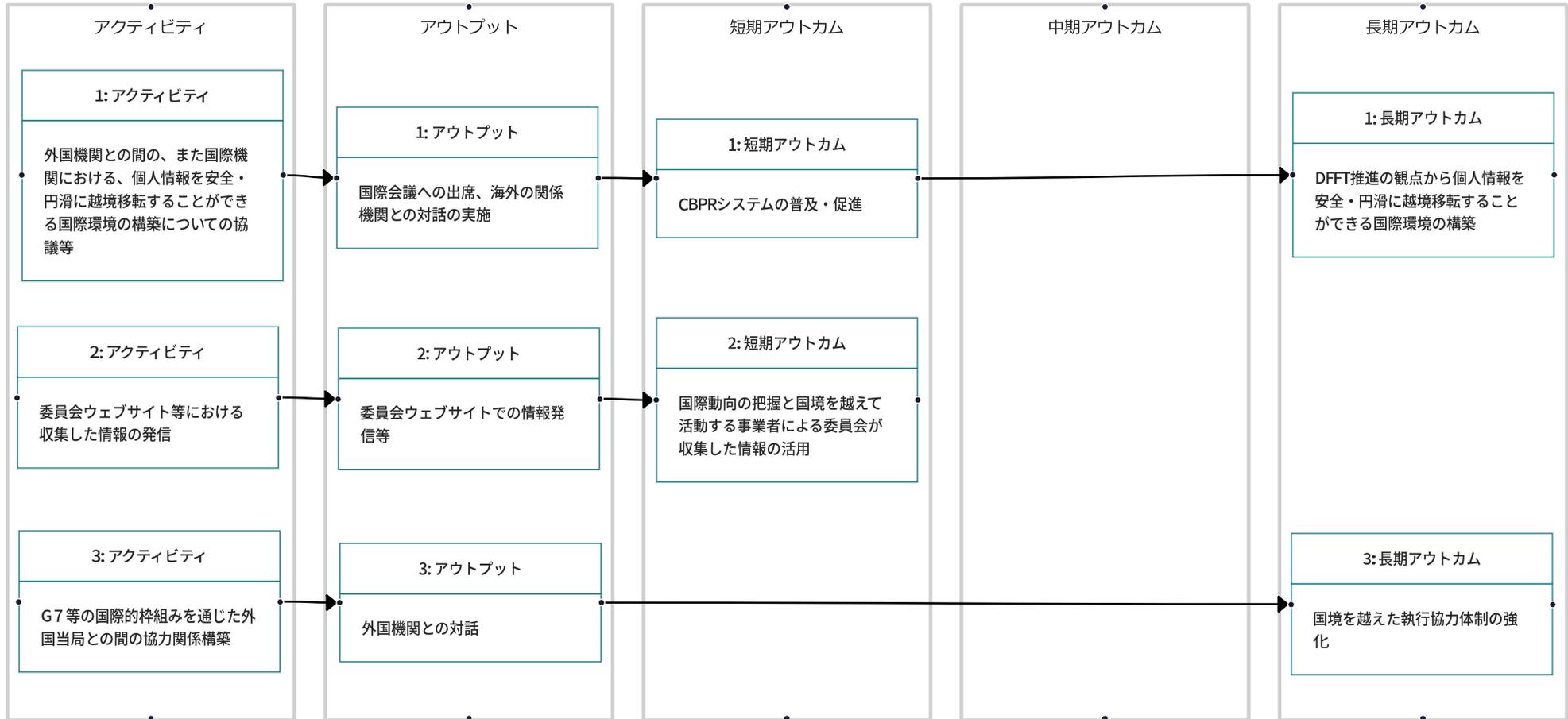
| 予算内訳表<br>(単位：千円) | 会計区分 | 会計   | 勘定 | 要望額    | 備考      |         |
|------------------|------|--|----|--------|---------|---------|
|                  | 一般会計 | 一般会計   | -- | 86,057 | --      |         |
|                  |      | 予算種別/歳出予算項目  |    | 備考     | 予算額     | 翌年度要求額  |
|                  |      | 当初予算<br>一般会計/内閣府/個人情報保護委員会/個人情報保護委員会/個人情報保護業務庁費    |    | --     | 179,712 | 112,271 |
|                  |      | 当初予算<br>一般会計/内閣府/個人情報保護委員会/個人情報保護委員会/国際機関等拠出金      |    | --     | 40,216  | 40,172  |
|                  |      | 当初予算<br>一般会計/内閣府/個人情報保護委員会/個人情報保護委員会/職員旅費          |    | --     | 39,446  | 97,134  |
|                  |      | 当初予算<br>一般会計/内閣府/個人情報保護委員会/個人情報保護委員会/委員等旅費         |    | --     | 13,483  | 24,864  |
|                  |      | 当初予算<br>一般会計/内閣府/個人情報保護委員会/個人情報保護委員会/世界プライバシー会議分担金 |    | --     | 1,000   | 1,000   |
|                  |      | 当初予算<br>一般会計/内閣府/個人情報保護委員会/個人情報保護委員会/諸謝金           |    | --     | 32      | 32      |

|        |    |         |    |
|--------|----|---------|----|
| 主な増減理由 | -- | その他特記事項 | -- |
|--------|----|---------|----|

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

|                    |  |                         |        |                               |   |
|--------------------|--|-------------------------|--------|-------------------------------|---|
| アクティビティ            | 外国機関との間の、また国際機関における、個人情報安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築についての協議等  |                         |        |                               |   |
| アウトプット             | 活動目標   | 国際会議への出席、海外の関係機関との対話の実施 |        | 活動指標                          | 国際会議への出席件数、外国機関との対話件数   |
|                    | 定性的なアウトカムに関する成果実績  | --                      |        | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | --  |
|                    | 定性的なアウトカム目標を設定している理由   | --                      |        | アウトカムを複数段階で設定できない理由           | --  |
| 活動・成果目標と実績         |  | 2021年度                  | 2022年度 | 2023年度                        | 2024年度  |
|                    | 当初見込み／目標値(件)   | --                      | --     | 73                            | 67  |
|                    | 活動実績／成果実績(件)   | 78                      | 80     | 66                            | --  |
| ↓<br>後続アウトカムへのつながり | DFFTに資するグローバルスタンダードの確立のための国際会議への出席及び外国機関との対話の実施を通じて、外国機関との間の、また国際機関における、個人情報の安全・円滑な越境流通に係る企業認証枠組みについての協議等が進展すると考えられるため、成果目標として、越境プライバシールール（Cross Border Privacy Rules（以下「CBPR」という。））システムの普及・推進を設定した。 |                         |        |                               |   |
| 短期アウトカム            | 成果目標   | CBPRシステムの普及・促進          |        | 成果指標                          | CBPR認証企業数（累計）   |
|                    | 定性的なアウトカムに関する成果実績  | --                      |        | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | <a href="https://cbprs.org/compliance-directory/cbpr-system/">https://cbprs.org/compliance-directory/cbpr-system/</a> |
|                    | 定性的なアウトカム目標を設定している理由   | --                      |        | アウトカムを複数段階で設定できない理由           | --  |
| 活動・成果目標と実績         |  | 2021年度                  | 2022年度 | 2023年度                        | 目標年度<br>2024年度  |
|                    | 当初見込み／目標値(件)   | --                      | --     | 68                            | 74  |
|                    | 活動実績／成果実績(件)   | 48                      | 63     | 72                            | --  |
|                    | 達成率(%)   | --                      | --     | --                            | --  |
| ↓<br>後続アウトカムへのつながり | CBPRシステムの普及・推進は、DFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築に向けた一要因であるため設定。   |                         |        |                               |   |

|         |      |   |      |   |
|---------|------|---|------|---|
| 長期アウトカム | 成果目標 | DFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築 | 成果指標 | - |
|---------|------|---|------|---|

定性的なアウトカムに  
関する成果実績

- ・ G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル（委員長級会合）については、2023年6月、当委員会が第3回会合（於東京）を主催した。同会合では、DFFT、先端技術及び執行協力に関して議論を行い、成果文書としてコミュニケのほか、初の行動計画を採択するとともに、生成AIに関する声明を採択した。同会合の準備として、成果物のドラフティング会合を主催した他、DFFT、先端技術及び執行協力に係る作業部会での議論に従事した。同会合後は、行動計画を実施するため、引き続きこれらの作業部会での議論に従事している。
- ・ CBPRシステム（一定の個人データの保護要件を満たしている企業を国際的に認証する制度）については、APEC加盟国以外も参加可能な枠組みにするため、我が国は、9の有志国・地域とともに設立したグローバルCBPRフォーラムの下、運用に関する文書の策定を経て同システムの稼働に向けた協議を進めるとともに、参加国・地域及び参加企業の拡大に向けた普及促進に取り組んだ。2023年4月、フォーラムの組織規約を承認、6月英国が新規に正式参加、10月同フォーラムの下における執行機関同士の越境協力に関する枠組み「プライバシー執行のためのグローバル協力取決め」を公表した（なお、2024年4月末、新しい国際企業認証制度「グローバルCBPRシステム」の稼働の準備が完了とともに、同グローバル協力取決めに9の有志国・地域のほか3つの新規参加国・地域における執行機関の参加を公表した）。上記の普及促進のため、グローバルレベルのワークショップを2023年4月に英国で、同年10月に米国で開催した（なお、2024年5月、同ワークショップを日本で開催した（於東京））。また、国内企業のCBPRシステムへの参加促進のため、同システムの認知度向上のための国内企業向けセミナーを開催した（於東京）。
- ・ 2023年4月、日EU双方は、日EU間の相互の円滑な個人データ移転枠組みである相互認証（日本は個人情報保護法に基づきEUを外国指定、EUはGDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）に基づいて十分性認定）について、共同レビューが完了した旨の共同声明を発表し、相互認証が継続されることになった。また、同声明に基づき、同年7月以降、日本に対するEUの十分性認定の対象範囲の学術研究分野及び公的部門への拡大に係る協議を行ってきている。日英間の相互認証についても、同様に継続されることとなり、同様の対象範囲拡大の協議が行われている。
- ・ OECD加盟国等による閣僚宣言「民間部門が保有する個人デ

成果実績及び目標値の  
根拠として用いた統  
計・データ名（出典）

|                   |                             |  |                            |   |
|-------------------|-----------------------------|--|----------------------------|---|
|                   |                             | <p>ータに対するガバメントアクセスに関する宣言」を、DFFTをリスクである無制限なガバメントアクセスに対処する国際的なスタンダードとして定着させるため、様々な国際フォーラムにおいて、その情報発信に積極的に取り組んでいる。</p> <p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界プライバシー会議（GPA）年次総会、アジア太平洋プライバシー機関（APPA）フォーラム会合、G7 データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合等において、DFFTの重要性を発信した（なお、2024年11月には、APPAフォーラムを日本開催する予定であり、その準備に向けた協議を進めている）。</li> </ul> |                            |   |
|                   | <p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p> | <p>個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築について、外国関係機関との議論の進捗やその議論の結果に依存するものであることから、定量的な評価を実施することが困難であるため。</p>  | <p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p> | <p>アクティビティである外国機関との間の、また国際機関における、個人データの安全かつ円滑な国際流通に資する枠組みについての協議等が、最終目標であるDFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築に直接結びつくため。</p> |
| <p>活動・成果目標と実績</p> |                             |  |                            | <p>2024年度</p>   |
|                   | <p>当初見込み／目標値</p>            |  |                            | <p>—</p>  |
|                   | <p>活動実績／成果実績</p>            |  |                            | <p>—</p>  |
|                   | <p>達成率(%)</p>               |  |                            | <p>—</p>  |

アクティビティからの発現経路 2-2-2

|                    |  |                  |                               |                             |
|--------------------|--|------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| アクティビティ            | 委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信  |                  |                               |                             |
| アウトプット             | 活動目標   | 委員会ウェブサイトでの情報発信等 | 活動指標                          | 委員会ウェブサイト「国際関係」情報掲載のための更新件数 |
|                    | 定性的なアウトカムに関する成果実績  | --               | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | --                          |
|                    | 定性的なアウトカム目標を設定している理由   | --               | アウトカムを複数段階で設定できない理由           | --                          |
| 活動・成果目標と実績         |  | 2022年度           | 2023年度                        | 2024年度                      |
|                    | 当初見込み／目標値(件)   | --               | 23                            | 23                          |
|                    | 活動実績／成果実績(件)   | 21               | 22                            | -                           |
| ↓<br>後続アウトカムへのつながり | 委員会ウェブサイト「国際関係」での情報発信等を通じて、情報を収集し、広く発信するというフローが完成することから、成果目標として国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用を設定した。 |                  |                               |                             |

|         |                      |   |                               |   |
|---------|----------------------|---|-------------------------------|---|
| 短期アウトカム | 成果目標                 | 国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用   | 成果指標                          | 委員会ウェブサイト「国際関係」へのアクセス数  |
|         | 定性的なアウトカムに関する成果実績    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度に実施した企業に対するアンケート調査等を通じて、外国における個人情報保護法制等の調査に係る需要が確認されたことから、委員会ウェブサイト「国際関係」において、EUを始めとした外国法令やガイドラインの仮日本語訳等の情報を掲載した。あわせて、企業に対するアンケート調査の結果については調査結果報告書として同ウェブサイト公表した。</li> <li>・利用者の利便性を向上させるために、他のページに散逸していた諸外国・地域の法制度について一つのページに集約・一覧化するというレイアウト変更等を実施し、委員会ウェブサイト「国際関係」の閲覧環境を改善した。令和5年度には、以下のとおりページを更新した。</li> </ul> <p>【EU】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人データ侵害通知の事例に関するガイドライン01/2021（新規掲載）</li> <li>・個人データ侵害通知に関するガイドライン9/2022（差替え掲載）</li> <li>・管理者又は処理者の主監督機関の特定に関するガイドライン8/2022（差替え掲載）</li> </ul> <p>【中国】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国個人情報保護法（中国の制度ページに新規掲載）</li> </ul> | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | --  |
|         | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | --  | アウトカムを複数段階で設定できない理由           | 委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信が、最終目標である国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用に直接結びつくため。 |

| 活動・成果目標と実績 |              | 2021年度 | 2022年度  | 2023年度  | 目標年度<br>2024年度 |
|------------|--------------|--------|---------|---------|----------------|
|            | 当初見込み／目標値(件) | --     | --      | 180,000 | 378,200        |
|            | 活動実績／成果実績(件) | 73,173 | 177,988 | 378,196 | --             |
|            | 達成率(%)       | --     | --      | 210.1   | --             |

アクティビティからの発現経路 3-3-3

|                    |  |  |                               |  |        |
|--------------------|--|--|-------------------------------|--|--------|
| アクティビティ            | G7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築   |  |                               |  |        |
| アウトプット             | 活動目標   | 外国機関との対話   | 活動指標                          | 外国機関との対話件数   |        |
|                    | 定性的なアウトカムに関する成果実績  | --   | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | --   |        |
|                    | 定性的なアウトカム目標を設定している理由   | --   | アウトカムを複数段階で設定できない理由           | --   |        |
| 活動・成果目標と実績         |  | 2021年度   | 2022年度                        | 2023年度   | 2024年度 |
|                    | 当初見込み／目標値(件)   | --   | --                            | 28   | 24     |
|                    | 活動実績／成果実績(件)   | 29   | 41                            | 23   | -      |
| ↓<br>後続アウトカムへのつながり | 外国機関等との対話により、個人情報保護委員会が対応する個別の執行事案について、関係各国・機関等との連携を推進し、諸外国からの協力が必要な時に得られるような協力関係を強化することが可能となるため、成果目標として、国境を越えた執行協力体制の強化を設定。 |  |                               |  |        |
| 長期アウトカム            | 成果目標   | 国境を越えた執行協力体制の強化  | 成果指標                          | -  |        |
|                    | 定性的なアウトカムに関する成果実績  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルの作業部会（特に、共同議長を務める執行協力作業部会）において、G7メンバー機関との間で執行協力に関する議論を主導した。</li> <li>・ 2023年10月、英国のデータ保護機関である情報コミッショナーオフィス（ICO：Information Commissioner's Office）と個人情報保護委員会初となる「個人情報保護に関する協力覚書」を締結した。</li> <li>・ 2023年6月GDPR5周年記念会合（於ベルギー）、6月APPAフォーラム会合（於メキシコ）、10月GPA年次総会（於バミューダ）、11月APPAフォーラム会合（於オーストラリア）などの国際フォーラムの機会などの機会を捉え、様々なデータ保護機関との間で意見交換を行い、関係強化に努めた（最近においても、2024年4月IAAP（International Association of Privacy Professionals）総会（於米国）、5月Global CBPRワークショップ（於東京）などの機会を捉え、様々なデータ保護機関との間で二国間連携強化に向けた協議を行った。）</li> </ul> | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） | --   |        |
|                    | 定性的なアウトカム目標を設定している理由   | G7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築について、外国の国際機関等との議論の進捗やその議論の結果に依存するものであることから、定量的な評価を実施することが困難であるため。  | アウトカムを複数段階で設定できない理由           | アクティビティであるG7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築が、最終目標である国境を越えた執行協力体制の強化に直接つながるため。 |        |

|                                 |           |    |        |
|---------------------------------|-----------|----|--------|
| 活動・成果目標<br>と実績                  |           |    | 2024年度 |
|                                 | 当初見込み／目標値 |    | -      |
|                                 | 活動実績／成果実績 |    | -      |
|                                 | 達成率(%)    |    | -      |
| 事業に関連する<br>KPIが定められて<br>いる閣議決定等 | 名前        | -- |        |
|                                 | URL       | -- |        |
|                                 | 該当箇所      | -- |        |

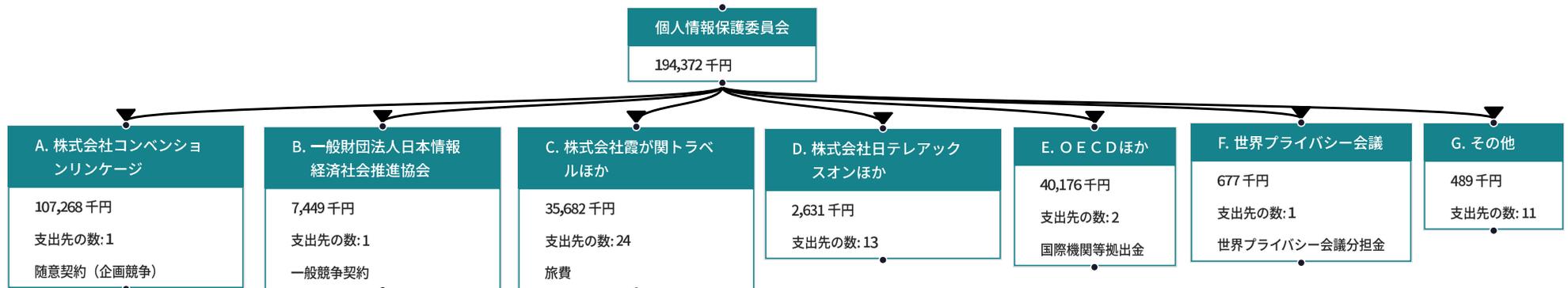
点検・評価

|                           |   |   |        |   |
|---------------------------|---|---|--------|---|
| 事業所管部局による点検・改善            | 点検結果  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ①について、国際会議への出席及び海外の関係機関との対話の実施を通じて、各関係外国機関と個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行い、DFFTに資するグローバルスタンダードの確立に向けた取り組みを行った。</li> <li>・アクティビティ②について、国際フォーラム等での情報収集を行ったほか、委員会ウェブサイト「国際関係」において収集した情報を発信し、事業者利便の向上等を図ることを通じて、国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用に寄与した。</li> <li>・アクティビティ③について、G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合の執行協力作業部会などにおいて、G7関係国との間で執行協力に関する議論を主導するとともに、令和5年10月、英国のデータ保護機関である情報コミッショナーオフィス（ICO：Information Commissioner's Office）と個人情報保護委員会初となる「個人情報保護に関する協力覚書」を締結するなど、国境を越えた執行協力体制の強化を進めた。</li> <li>・令和5年度の執行率について、73.9%になっているが、個人データの越境移転等に係る外国の調査等について契約差額が生じたこと等が理由で未執行が生じている。</li> </ul> |        |   |
|                           | 目標年度における効果測定に関する評価  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議への出席件数、外国機関との対話件数」に関する当初見込/目標値（件）73件を下回り66件であったが、グローバルCBPRフォーラムに英国が準会員として新規に正式参加するなど、DFFTに資するグローバルスタンダードの確立に向けた取り組みを行った。</li> <li>・委員会ウェブサイト「国際関係」情報掲載のための更新件数」に関する当初見込/目標値（件）23件を僅かに下回る22件であったため、引き続き、同ウェブサイトでの情報発信により、事業者の利便性向上等を図ることが重要。</li> </ul>  |        |   |
|                           | 改善の方向性  | <p>予算執行については、引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図ることで効率的な執行を行うとともに、今後も、「個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築」、「執行協力を含む関係各国及び地域との国際的な協力関係の強化及び構築」、「国際動向の把握と情報発信」とともに、「国際業務体制の基盤強化及び国際業務に従事する職員の人材育成」をより一層推進するよう努める。</p>  |        |   |
| 外部有識者による点検                | 点検対象  | 書面点検  | 最終実施年度 | 2024  |
|                           | 対象の理由   | その他   |        |   |
|                           | 所見  | 約70社あるCBPR認証取得事業者について、その内訳を見ると日本企業が4社しかない。日本企業に広がらないのはなぜか。もう少しメリットなどを周知してはどうか。また、認証を得るまでどれくらいの時間や手間がかかるかなどを指標化することで、昔に比べて最近は取得の効率化が進んでいることを示せるのではないか。   |        |   |
|                           | 公開プロセス結果概要  | -   |        |   |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | 所見  | 事業内容の一部改善   | 詳細     | 日本のCBPR認証取得事業者を増やす方策について検討すること。また、認証を得るまでどれくらいの時間や手間がかかるかなどを指標化できないか検討すること。 |
| 所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況   | 改善点・反映状況  | 執行等改善   |        |   |
|                           | 反映額   | 会計  | 勘定     | 反映額(千円)   |
|                           |   | -   | --     | --  |
| 詳細                        | グローバルCBPRシステムへの国内企業の参加促進、認知度向上のために国内企業向けシンポジウムの開催について検討する。また、認証取得による利点やコストを示していくと共に、グローバルCBPRシステムの普及啓発及びより効果的な制度への改善等を探求するために、企業ヒアリングなどにより、事業者側のニーズや課題など情報収集の実施を検討する。 |   |        |   |

|  |   |
|--|---|
| 公開プロセス・<br>秋の年次公開検<br>証（秋のレビュ<br>ー）における取<br>りまとめ | — |
| その他の指摘事<br>項                                     | — |

# 支出先

## 資金の流れ



|                      |  |        |               |               |            |           |
|----------------------|--|--------|---------------|---------------|------------|-----------|
| 支出先上位者リスト<br>(単位：千円) | 支出先ブロック名   |        | 合計支出額         | 支出先数          | 事業を行う上での役割 |           |
|                      | A 株式会社コンベンションリンケージ   |        | 107,268       | 1             | 随意契約（企画競争） |           |
|                      | 支出先名   |        | 支出額           | 法人番号          |            |           |
|                      | 株式会社コンベンションリンケージ   |        | 107,268       | 8010001092202 |            |           |
|                      | 契約概要（契約名）/契約方式等  |        | 支出額           | 入札者数          | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                      | 「第3回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合及びサイドイベント並びに関連準備会合」等開催支援業務<br>随意契約（企画競争） |        | 107,268       | 0             | 0          | -         |
|                      | 支出先ブロック名   |        | 合計支出額         | 支出先数          | 事業を行う上での役割 |           |
|                      | B 一般財団法人日本情報経済社会推進協会   |        | 7,449         | 1             | 一般競争契約     |           |
|                      | 支出先名   |        | 支出額           | 法人番号          |            |           |
|                      | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会   |        | 7,449         | 1010405009403 |            |           |
|                      | 契約概要（契約名）/契約方式等  |        | 支出額           | 入札者数          | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                      | CBPRシステムに関するセミナー等の普及啓発業務<br>一般競争契約（総合評価）                               |        | 7,449         | 1             | 0          | -         |
|                      | 支出先ブロック名   |        | 合計支出額         | 支出先数          | 事業を行う上での役割 |           |
|                      | C 株式会社霞が関トラベルほか  |        | 35,682        | 24            | 旅費         |           |
|                      | 支出先名   |        | 支出額           | 法人番号          |            |           |
| 株式会社霞が関トラベル          |  | 17,176 | 6010001013886 |               |            |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等      |  | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%)        | 一者応札・随契理由  |           |
| その他<br>--            |  | 17,176 | 0             | 0             | -          |           |
| 支出先名                 |  | 支出額    | 法人番号          |               |            |           |

|                  |        |               |        |           |
|------------------|--------|---------------|--------|-----------|
| 株式会社旅工房          | 11,275 | 4013301007221 |        |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%) | 一者応札・随契理由 |
| その他<br>--        | 11,275 | 0             | 0      | -         |
| 支出先名             | 支出額    | 法人番号          |        |           |
| 個人 A             | 1,685  | --            |        |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%) | 一者応札・随契理由 |
| その他<br>--        | 1,685  | 0             | 0      | -         |
| 支出先名             | 支出額    | 法人番号          |        |           |
| 個人 B             | 926    | --            |        |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%) | 一者応札・随契理由 |
| その他<br>--        | 926    | 0             | 0      | -         |
| 支出先名             | 支出額    | 法人番号          |        |           |
| 株式会社阪急阪神ビジネストラベル | 659    | 4120001126778 |        |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%) | 一者応札・随契理由 |
| その他<br>--        | 659    | 0             | 0      | -         |
| 支出先名             | 支出額    | 法人番号          |        |           |
| 個人 C             | 523    | --            |        |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%) | 一者応札・随契理由 |
| その他<br>--        | 523    | 0             | 0      | -         |
| 支出先名             | 支出額    | 法人番号          |        |           |
| 個人 D             | 514    | --            |        |           |

|                   |                 |       |      |            |           |
|-------------------|-----------------|-------|------|------------|-----------|
|                   | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額   | 入札者数 | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                   | その他<br>--       | 514   | 0    | 0          | -         |
| 支出先名              |                 | 支出額   | 法人番号 |            |           |
| 個人 E              |                 | 388   | --   |            |           |
|                   | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額   | 入札者数 | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                   | その他<br>--       | 388   | 0    | 0          | -         |
| 支出先名              |                 | 支出額   | 法人番号 |            |           |
| 個人 F              |                 | 359   | --   |            |           |
|                   | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額   | 入札者数 | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                   | その他<br>--       | 359   | 0    | 0          | -         |
| 支出先名              |                 | 支出額   | 法人番号 |            |           |
| 個人 G              |                 | 296   | --   |            |           |
|                   | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額   | 入札者数 | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                   | その他<br>--       | 296   | 0    | 0          | -         |
| 支出先名              |                 | 支出額   | 法人番号 |            |           |
| その他               |                 | 1,881 | --   |            |           |
|                   | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額   | 入札者数 | 落札率(%)     | 一者応札・随契理由 |
|                   | その他<br>--       | 1,881 | 0    | 0          | -         |
| 支出先ブロック名          |                 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 |           |
| D 株式会社日テレアックスオンほか |                 | 2,631 | 13   | -          |           |
| 支出先名              |                 | 支出額   | 法人番号 |            |           |

|                               |        |               |               |           |
|-------------------------------|--------|---------------|---------------|-----------|
| 株式会社日テレアックスオン                 | 759    | 8010001033445 |               |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等               | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%)        | 一者応札・随契理由 |
| スピーチ映像制作業務の調達について<br>随意契約（少額） | 759    | 0             | 0             | -         |
| 支出先名                          | 支出額    | 法人番号          |               |           |
| その他                           | 1,872  | --            |               |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等               | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%)        | 一者応札・随契理由 |
| その他<br>随意契約（少額）               | 1,872  | 0             | 0             | -         |
| 支出先ブロック名                      | 合計支出額  | 支出先数          | 事業を行う上での役割    |           |
| E OECDほか                      | 40,176 | 2             | 国際機関等拠出金      |           |
| 支出先名                          | 支出額    | 法人番号          |               |           |
| OECD                          | 39,966 | --            |               |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等               | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%)        | 一者応札・随契理由 |
| 国際機関等拠出金<br>--                | 39,966 | 0             | 0             | -         |
| 支出先名                          | 支出額    | 法人番号          |               |           |
| アジア太平洋プライバシー執行機関              | 210    | --            |               |           |
| 契約概要（契約名）/契約方式等               | 支出額    | 入札者数          | 落札率(%)        | 一者応札・随契理由 |
| 国際機関等拠出金<br>--                | 210    | 0             | 0             | -         |
| 支出先ブロック名                      | 合計支出額  | 支出先数          | 事業を行う上での役割    |           |
| F 世界プライバシー会議                  | 677    | 1             | 世界プライバシー会議分担金 |           |
| 支出先名                          | 支出額    | 法人番号          |               |           |

|                               |                  |  |      |  |           |         |
|-------------------------------|------------------|--|------|--|-----------|---------|
|                               | 世界プライバシー会議       |  | 677  | --   |           |         |
|                               | 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額  | 入札者数 | 落札率(%)   | 一者応札・随契理由 |         |
|                               | 世界プライバシー会議分担金    | 677  | 0    | 0  | -         |         |
|                               | --               |  |      |  |           |         |
|                               | 支出先ブロック名         | 合計支出額  | 支出先数 | 事業を行う上での役割   |           |         |
|                               | G その他            | 489  | 11   | -  |           |         |
|                               | 支出先名             | 支出額  | 法人番号 |  |           |         |
|                               | その他              | 489  | --   |  |           |         |
|                               | 契約概要（契約名）/契約方式等  | 支出額  | 入札者数 | 落札率(%)   | 一者応札・随契理由 |         |
|                               | その他              | 489  | 0    | 0  | -         |         |
|                               | --               |  |      |  |           |         |
| 費目・使途<br>(単位：千円)              | 支出先名             | 契約概要（契約名）  | 費目   | 使途   |           | 金額      |
| A                             | 株式会社コンベンションリンケージ | 「第3回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合及びサイドイベント並びに関連準備会合」等開催支援業務 | 雑役務費 | 「第3回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合及びサイドイベント並びに関連準備会合」等開催支援業務 |           | 110,919 |
| 国庫債務負担行為等による契約先リスト<br>(単位：千円) | 契約先名             | 契約額  | 法人番号 |  |           |         |
|                               | --               | --   | --   |  |           |         |

その他備考

-